

財 政 事 情

令和 6 年 6 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和６年度当初予算並びに令和５年度下半期（令和５年１０月１日～６年３月３１日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

ま え が き

1. 令和 6 年度当初予算について・・・・・・・・・・ 1
2. 令和 5 年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 12
3. 令和 5 年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 15
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 17
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・ 18
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

1 令和6年度当初予算について

① 予算編成について

本町では、まず令和5年7月豪雨災害等の災害復旧関連事業の早期発注・竣工を進めていくとともに、国宝に指定された通潤橋並びに九州中央自動車道山都通潤橋インターチェンジの開通を最大限に活かした町づくりを意識しながら、重点プロジェクトとして位置付けております中央グラウンド周辺整備事業、国宝通潤橋周辺整備事業、有機農業を核としたSDGsの推進等を展開していきます。

一方熊本県は、令和6年度予算は知事の改選期を挟んだ予算となることから、当初予算は骨格予算として編成されておりますが、重点的に取り組むべき事業については継続して実施されるもの、また、新規であっても年度当初からの事業着手が必要なものに限り当初予算に計上されておりますが、「令和6年度当初予算の大まかな収支見通し」では財源対策を行った上でも、なお59億円の財源不足が見込まれており、中長期的に安定した財政運営を行っていくためにも、将来負担を意識しながら引き続き財政健全化に取り組んでいく必要があるとしています。

このような中、本町の財政状況については、歳入の主要な財源となる普通交付税は、ピーク時より約12億円減少しており、自主財源の町税は歳入の8.7%に過ぎない状況です。災害復旧事業や重点プロジェクト等を遂行していく上では、各種補助事業等を活用しながら事業展開していくことが重要であります。限られた財源を有効的に活用していくためにも、真に必要な事業を選別し、優先順位を付すことで効率的かつ効果的な予算執行を行なっていく必要があります。

以上のような考えのもと、令和6年度当初予算を編成しました。

② 予算の規模

令和6年度一般会計当初予算の規模は、総額17,073,000千円で前年度当初予算と比較しますと27.0%の増となっています。

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
一般会計	17,073,000	13,443,000	27.0

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
国民健康保険特別会計	2,763,428	2,595,902	6.5
介護保険特別会計	2,994,799	3,022,209	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	342,002	293,365	16.6
合 計	6,100,229	5,911,476	3.2

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円, %)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後
30	11,522,000	△ 21.4	
元	13,810,000	19.9	
2	11,884,000	△ 13.9	
3	13,028,000	9.6	骨格予算のため6月補正後
4	13,670,000	4.9	
5	13,443,000	△ 1.7	
6	17,073,000	27.0	

③ 各会計別予算の規模

1) 一般会計

歳 入

(単位：千円，％)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町税	1,492,923	1,283,951	16.3
地方譲与税	313,018	294,252	6.4
利子割交付金	200	400	△ 50.0
配当割交付金	3,000	3,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0.0
法人事業税交付金	19,000	13,000	46.2
地方消費税交付金	320,000	320,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,000	0.0
環境性能割交付金	18,000	15,000	20.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,000	9,000	0.0
地方特例交付金	4,000	4,000	0.0
地方交付税	5,700,000	5,600,000	1.8
交通安全対策特別交付金	1,200	1,500	△ 20.0
分担金及び負担金	74,304	53,382	39.2
使用料及び手数料	112,889	108,289	4.2
国庫支出金	4,228,773	2,213,101	91.1
県支出金	2,034,052	1,403,443	44.9
財産収入	35,563	15,556	128.6
寄附金	200,001	150,001	33.3
繰入金	832,926	908,058	△ 8.3
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	117,751	134,667	△ 12.6
町債	1,445,400	801,400	80.4
合 計	17,073,000	13,443,000	27.0

歳 出

(単位：千円, %)

款	令和 6 年度 当初予算 (A)	令和 5 年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
議会費	91,554	91,260	0.3
総務費	1,939,651	1,729,113	12.2
民生費	3,370,294	3,275,406	2.9
衛生費	1,207,134	1,187,646	1.6
農林水産業費	1,354,654	1,936,344	△ 30.0
商工費	747,642	521,226	43.4
土木費	1,148,431	1,213,887	△ 5.4
消防費	406,274	372,078	9.2
教育費	1,764,445	1,346,140	31.1
災害復旧費	3,909,261	597,004	554.8
公債費	936,088	922,905	1.4
諸支出金	167,572	219,991	△ 23.8
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	17,073,000	13,443,000	27.0

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 91,554千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等50,416千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,939,651千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、山の都創造課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、移住定住、後継者対策、SDGsの推進、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,741,082千円 徴税費 103,694千円

戸籍住民登録費 54,714千円 選挙費 24,903千円

統計調査費 6,366千円 監査委員費 8,892千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,370,294千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,376,146千円

児童福祉費 992,433千円

災害救助費 1,715千円を計上しています。

4. 衛生費

予算額 1,207,134千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 784,309千円
清掃費 422,825千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,354,654千円
担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、地積調査、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 1,101,761千円 林業費 252,723千円
水産業費 170千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 747,642千円
担当課 商工観光課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発等が含まれます。

7. 土木費

予算額 1,148,431千円
担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 59,637千円 道路橋梁費 828,739千円
河川費 78,711千円 住宅費 162,851千円
高速道路対策費 18,493千円を計上しています。

8. 消防費

予算額 406,274千円
担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

9. 教育費

予算額 1,764,445千円
担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 1 6 1, 6 2 9 千円 小学校費 2 1 1, 7 5 1 千円
中学校費 1 4 5, 9 8 8 千円 社会教育費 2 0 7, 9 6 5 千円
保健体育費 1, 0 3 7, 1 1 2 千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 3, 9 0 9, 2 6 1 千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 8 8 3, 3 6 7 千円

公共土木施設災害復旧費 3, 0 2 5, 8 9 4 千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 9 3 6, 0 8 8 千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、
8 9 6, 7 3 8 千円、利子償還金に 3 9, 3 5 0 千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 1 6 7, 5 7 2 千円

担当課 総務課、企画政策課、農林振興課、学校教育課、
生涯学習課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を
運用するために現在 1 2 基金を設置しています。その基金から生じる利子
や積立金を計上しています。

2) 特別会計

令和6年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	403,806	416,341	△ 3.0
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	0	85	-
県支出金	2,133,864	1,993,236	7.1
財産収入	1	1	0.0
繰入金	216,696	165,165	31.2
繰越金	8,000	20,000	△ 60.0
諸収入	961	974	△ 1.3
合 計	2,763,428	2,595,902	6.5

歳 出

(単位：千円, %)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	11,072	8,392	31.9
保険給付費	2,072,977	1,927,329	7.6
国民健康保険事業費納付金	643,249	625,179	2.9
共同事業拠出金	0	1	△ 100.0
保健事業費	29,880	26,248	13.8
基金積立金	1	1	0.0
諸支出金	3,124	4,489	△ 30.4
予備費	3,125	4,263	△ 26.7
合 計	2,763,428	2,595,902	6.5

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	473,168	473,040	0.0
使用料及び手数料	753	852	△ 11.6
国庫支出金	809,986	816,494	△ 0.8
支払基金交付金	772,154	780,592	△ 1.1
県支出金	422,180	429,926	△ 1.8
財産収入	1	1	0.0
繰入金	419,793	422,586	△ 0.7
繰越金	80,000	80,000	0.0
諸収入	16,764	18,718	△ 10.4
合 計	2,994,799	3,022,209	△ 0.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	36,285	37,465	△ 3.1
保険給付費	2,805,960	2,839,140	△ 1.2
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	110,200	114,196	△ 3.5
諸支出金	1,012	1,012	0.0
予備費	41,341	30,395	36.0
合 計	2,994,799	3,022,209	△ 0.9

C 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位: 千円, %)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	217,577	183,120	18.8
使用料及び手数料	35	50	△ 30.0
繰入金	123,882	109,687	12.9
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合 計	342,002	293,365	16.6

歳 出

(単位: 千円, %)

款	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,986	2,793	6.9
後期高齢者医療広域連合納付金	338,473	290,014	16.7
諸支出金	510	510	0.0
予備費	33	48	△ 31.3
合 計	342,002	293,365	16.6

令和６年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位：千円，％)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,753,114	27.8
(人件費)	2,239,751	13.1
(扶助費)	1,577,275	9.2
(公債費)	936,088	5.5
投資的経費	6,848,322	40.1
(普通建設事業費)	2,934,061	17.2
(災害復旧事業費)	3,914,261	22.9
その他の経費	5,471,564	32.1
(物件費)	1,926,242	11.3
(補助費等)	2,090,780	12.2
(維持補修費)	139,299	0.8
(繰出金)	1,113,651	6.5
(その他)	201,592	1.3
合 計	17,073,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費等とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、施設、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 令和5年度下半期における補正予算の状況（一般会計）

令和5年度の下半期の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10.1現計予算	12月補正額	2月補正額	3月補正額
一般会計	15,977,000	1,060,000	540,000	397,000

3月専決額	合 計
△ 9,049	17,964,951

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 2月補正（第7号） 1,060,000千円追加

全般的なものとして、人事院勧告に伴い、2節給料、3節職員手当、4節共済費を調整するため10,339千円を追加しました。

総務費では、物価高騰に対応するため住民税非課税世帯に対し7万円を給付するための物価高騰重点支援給付金196,000千円、戸籍の氏名に振り仮名を記載するためのシステム改修業務委託料8,701千円、空き家改修を行う申請者の増加に伴い山の都定住支援事業補助金を4,000千円追加し、町長選挙により示される町民の意思を山都町総合計画に反映させるため、次期計画の始期を1年延長するため総合計画策定支援業務委託料を4,328千円減額しました。

民生費では、障害福祉サービス利用者並びに障害児サービス利用者の増加に伴い障害者自立支援給付費43,018千円、障害児通所給付費10,880千円、金内保育園法面工事5,098千円を追加しました。

衛生費では、小峰クリーンセンター並びに千滝クリーンハウスで使用する薬品等購入費4,751千円を追加しました。

農林水産業費では、農業者組織に対する農地の集積協力金14,202千円、物価高騰の影響を受ける農業者に対し土地利用型農業の生産体制の維持・強化を目的とした食料安定生産体制継続緊急支援事業補助金9,309千円を追加し、事業の不採択、取り下げ等に伴いくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金5,686千円を減額しました。

商工費では、落雷や老朽化の影響による観光施設の修繕料1,835千円を追加しました。

土木費では、五老ヶ滝川災害関連事業として測量設計委託料並びに用地測量委託料30,000千円、河川改修費10,700千円を追加し、社会資本整備総合交付金事業費では補助内定に伴い町道改良工事・舗装工事116,

０００千円を減額しました。

消防費では、上益城消防組合負担金の算定変更に伴い１６，５１５千円を減額しました。

教育費では、中央グラウンド周辺整備事業費として、サッカー場整備工事費１９０，０００千円、総合体育館公衆Ｗｉ－Ｆｉ設置工事４，５８１千円を追加し、補助内定に伴い町道改良工事５０，０００千円を減額しました。

災害復旧費では、令和５年７月豪雨災害に係るものとして、公共土木施設災害復旧費４３０，４００千円、林業施設災害復旧費７９千円、社会教育施設災害復旧費１８，５００千円を計上しました。

２月補正（第８号）５４０，０００千円追加

総務費では、令和６年能登半島地震への職員派遣に係る費用２，１１８千円、ふるさと寄附金額増額に伴う調整１８６，５７８千円、物価高騰に対応するため住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業並びに低所得の子育て世帯に対する加算給付金事業８１，９９３千円、住民基本台帳システムが保有する氏名のフリガナを戸籍附票システムと連携するための改修２，４８６千円を計上しました。

教育費では、馬見原公民館の追加改修工事に６００千円計上しました。

災害復旧費では、令和５年７月豪雨災害に係るものとして、公共土木施設災害復旧費１７１，７５０千円、林業施設災害復旧費１，０３２千円計上しました。

諸支出金では、ふるさと寄附金額の増額に伴い、ふるさと応援基金への積立金として９３，４２２千円を計上しました。

３月補正（第９号）３９７，０００千円追加

総務費では、清和・蘇陽地区の分収林清算に係る権利購入費１，９２２千円、定額減税に対応するための住民税システム改修費１，８４８千円を計上し、物価高騰に対応するための住民税非課税世帯への３万円・７万円給付について、実績確定に伴う不用額３４，２６０千円を減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計への繰出金８，６５７千円を計上しました。

衛生費では、簡易水道特別会計への繰出金１，９７４千円を計上し、浄化槽の設置数減が見込まれることから浄化槽整備促進事業補助金７，４７４千円を減額しました。

農林水産業費では、国補正予算の交付決定を受け地籍調査事業費４４０，０７６千円、阿蘇森林組合蘇陽加工所への木材乾燥機等設備導入補助として熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金３１７，７４５千円を計上し、実績確定に伴い森林環境譲与税事業８，３３５千円を減額しました。

商工費では、そよ風パークに導入する木質バイオマスボイラー設置工事に係る費用５９，８４５千円を計上し、補助事業の不採択を受けた地域商業機能複合化推進事業補助金１８，５６０千円を減額しました。

土木費では、町道椎原１号線の延長見直しに伴う測量設計委託料９，０４３千円、崩谷橋補修設計委託料４，６６８千円を計上し、道路メンテナンス事業では入札差金による事業費調整のため３０，９０４千円を減額しました。

消防費では、上益城消防組合から負担金の増額を求められたことを受け１９，６３３千円を計上しました。

教育費では、中央グラウンド周辺整備事業費において補助金の交付決定に伴い町道改良工事３３，６３７千円を減額しました。

災害復旧費では、令和５年７月豪雨災害に係るものとして、査定額決定に伴い農業施設災害復旧費３９６，１８５千円を減額しました。

諸支出金では、町道維持管理基金３７，２６４千円、減債基金３０，０４６千円、まちひとしごと創生推進基金１０，０００千円、国宝「通潤橋」保存活用基金７，９６５千円、学校教育施設整備基金２４５千円を積立金として計上するとともに、各基金利子１４２千円を計上しました。

３月補正（第１０号 専決処分） ９，０４９千円減額

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、実績確定に伴い新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費２０，３１６千円、地方創生推進交付金事業費２，１３２千円、物価高騰対応重点支援地方交付金事業費９，０８３千円を減額しました。

農林水産事業費では、実績確定に伴い山都町農地及び農業用施設災害自力復旧事業補助金８，９０９千円、森林環境譲与税事業４，１４９千円を減額しました。

諸支出金では、積立金としてふるさと応援基金に５，２００千円、国宝「通潤橋」保存活用基金に２３４千円を計上しました。

3 令和5年度における予算の執行状況

① 一般会計（令和6年3月31日現在）

令和5年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（令和6年5月31日）で確定します。

歳 入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,283,951	1,429,072	111.3
地方譲与税	291,778	291,778	100.0
利子割交付金	223	223	100.0
配当割交付金	3,378	3,378	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,449	3,449	100.0
法人事業税交付金	20,469	20,469	100.0
地方消費税交付金	322,162	322,162	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,545	8,545	100.0
環境性能割交付金	23,632	23,632	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,959	9,959	100.0
地方特例交付金	4,959	4,959	100.0
地方交付税	6,271,108	6,271,108	100.0
交通安全対策特別交付金	1,246	1,246	100.0
分担金及び負担金	107,889	52,206	48.3
使用料及び手数料	111,713	110,441	98.8
国庫支出金	5,640,621	3,507,758	62.1
県支出金	3,761,325	1,471,941	39.1
財産収入	182,474	198,694	108.8
寄附金	455,076	435,010	95.5
繰入金	1,287,420	450,554	34.9
繰越金	687,788	687,789	100.0
諸収入	216,266	230,246	106.4
町債	1,607,381	760,700	47.3
合 計	22,302,812	16,295,319	73.0

歳 出

(単位：千円，％)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	90,426	87,139	96.4
総務費	2,404,824	1,901,963	79.1
民生費	3,462,740	3,037,554	87.7
衛生費	1,217,200	981,667	80.6
農林水産業費	2,834,071	1,644,287	58.0
商工費	870,764	714,685	82.1
土木費	1,414,103	902,335	63.8
消防費	396,160	371,177	93.7
教育費	3,561,274	2,715,217	76.2
災害復旧費	4,539,532	1,801,134	39.7
公債費	922,905	853,806	92.5
諸支出金	570,809	47,266	8.3
予備費	18,004	0	0.0
合 計	22,302,812	15,058,230	67.5

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，％)

会計名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	2,611,674	2,308,264	88.3
介護保険	3,165,382	3,138,220	99.1
簡易水道	42,529	34,234	80.4
国民宿舎	47,226	51,723	109.5
後期高齢者医療	295,929	290,341	98.1
合 計	6,162,740	5,822,782	94.4

歳 出

(単位：千円，％)

会計名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	2,611,674	2,461,567	94.2
介護保険	3,165,382	2,636,111	83.2
簡易水道	42,529	34,234	80.4
国民宿舎	47,226	33,386	70.6
後期高齢者医療	295,929	262,767	88.7
合 計	6,162,740	5,428,065	88.0

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 令和5年度町税の収入状況（令和6年3月31日現在）

(単位：千円，％)

税目	調定額	収入済額	収入率	令和5年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	440,115	412,428	93.7	444,396	417,185
（個人）	387,985	361,193	93.0	388,498	361,969
（法人）	52,130	51,235	98.2	55,898	55,216
固定資産税	926,852	863,549	93.1	746,242	688,377
軽自動車税	78,247	74,854	95.6	78,505	74,343
たばこ税	85,011	78,241	92.0	87,389	87,389
入湯税	219	0	0.0	1,901	1,901
合計	1,530,444	1,429,072	93.3	1,358,433	1,269,195

② 町民の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

(単位：千円，％)

年度	町民所得	町税	税負担率
H30	13,481,445	1,158,108	8.6
R1	13,825,186	1,201,456	8.7
R2	13,141,942	1,191,159	9.1
R3	13,999,675	1,241,583	8.9
R4	13,703,593	1,313,154	9.6

5 町債及び一時借入金の状況

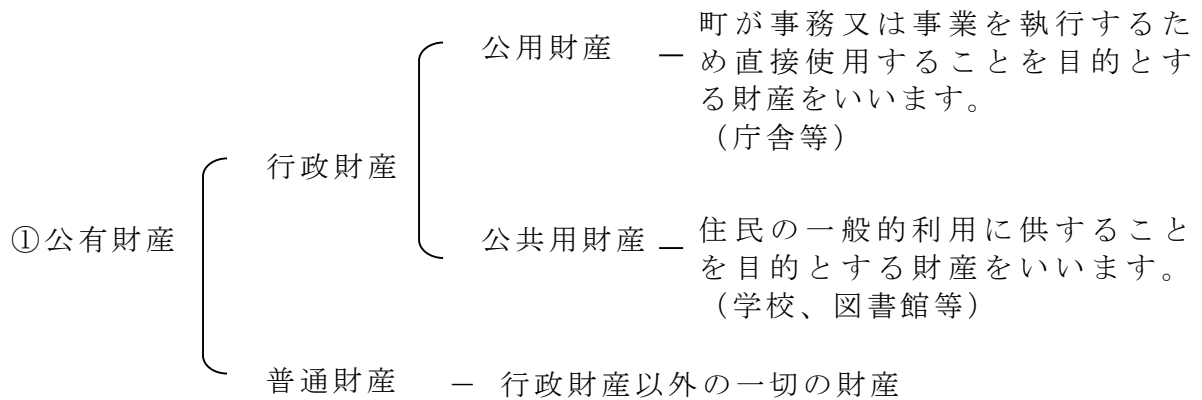
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（令和6年3月31日現在）には、令和6年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	令和6年3月 末日現在高
公共事業債	156,017		11,546	144,471
防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	361,000	135,500	0	496,500
公営住宅建設事業債	277,794	13,200	18,800	272,194
災害復旧事業債	853,717	89,700	104,921	838,496
単独災害復旧事業債	433,750	0	62,011	371,739
補助災害復旧事業債	419,967	89,700	42,910	466,757
教育・福祉施設等整備事業債	208,109	0	39,486	168,623
うち学校教育施設整備等事業債	145,809		36,478	109,331
うち一般補助施設整備等事業債	62,300		3,008	59,292
一般単独事業債	655,233		52,292	602,941
うち合併特例事業債	275,399		14,562	260,837
辺地対策事業債	444,885	20,000	93,593	371,292
過疎対策事業債	2,663,714	502,300	225,292	2,940,722
国の予算貸付・政府関係債	176		176	0
財源対策債	9,915		3,421	6,494
減収補填債	18,700		2,336	16,364
減税補填債	6,122		2,271	3,851
臨時財政対策債	2,924,347		329,477	2,594,870
県貸付金	102,810		887	101,923
その他	6,233		387	5,846
合計	8,688,772	760,700	884,885	8,564,587

6 町有財産の状況



②物 品 (備品、消耗品、動物等)

③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)

④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

令和6年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,367
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	41,768
	公営住宅	132,841	18,761
	公園	186,616	767
	その他の施設	871,530	62,809
山林		24,259,328	0
原野		10,123,517	0
その他		292,603	38,297
合 計		36,250,366	180,063

2) 山林 (単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,815,572	118,395
分収林	8,138,014	156,036
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	274,564

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	345,405	
合 計	345,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	56	うち16台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	55	
貨物自動車	23	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	34	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	181	

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	16,682	
地域総合整備資金	4,620	
災害援護資金	1,923	
合 計	23,225	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	940	
財政調整基金		1,681,656	
減債基金		343,723	
公共施設整備基金		329,737	
学校教育施設整備基金		520,166	
地域雇用創出基金		67,946	
ふるさと応援基金		234,441	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		6,235	
国宝「通潤橋」保存活用基金		1,193	
森林環境整備基金		104,256	
まちひとしごと創生推進基金		10,000	
町道維持管理基金		73,527	
合 計		3,379,025	